

伊賀市 「事務事業評価」 結果総括シート〔2次評価シート〕

(1)政策	コード	名称
	20	(1)地域資源を活かした活力あるまちづくり

(2)基本施策	コード	名称	(3)生活課題	44	観光客が増えている
	44	③資源とともなしの心を活かし、観光を振興する			

(4)評価実施年度	平成 21 年度
-----------	----------

(5)評価責任者職名	産業振興部長
------------	--------

(6)評価責任者氏名	半田 泰士
------------	-------

(7)評価者	
--------	--

伊賀支所長、島ヶ原支所長、阿山支所長

(9)継続・新規 (21,22,23,24)	コード	(10)事務事業名	コード	(11)担当部課名	(12)事業費(千円)			(13)H22投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)		1次評価結果								
					H20 決算額	H21 予算額・補 正要求額	H22 要求 見込額	人	人件費	(14)指標名	指標の数値		(17) 指標の 単位	(18) 評価 類型	個別評価				(23) 総合 評価	(24) 方向性
											(15) 20年度 (実績)	(16) 22年度 (目標)			(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性		

2次評価										(33)その他の改革 改善点について
(25) 1次評 価修正 有・無	(26)修正点	(27)修正の理由	(28) 改革改善 案修正の 有・無	(29) 修正点	(30) 優先 度区 分	(31) 方向 性	(32) 方向性の評価につ いて			

継続	656-1	観光振興事業(イベント等の開催)	160500	産業振興部商工観光課	5,000	7,655	12,655	2.0	14,400	忍者衣装変身者数	10153	7500	人	I	4	3	4	2	A	現状維持
継続	656-2	観光振興事業(施設の指定管理)	160500	産業振興部観光振興課	14,877	15,719	15,719	0.2	1,152	指定管理3施設の観光入込客数	41008	47246	人	V	4	3	4	2	A	現状維持
継続	656-3	観光振興事業(情報発信案内事業)	160500	産業振興部商工観光課	28,842	56,800	28,914	0.5	3,600	年間(暦年)の観光入込客数	396576	430011	人	I	4	3	4	3	A	現状維持
継続	656-4	観光振興事業(語り部の育成)	160500	産業振興部商工観光課	145	6,102	102	0.1	720	語り部の登録者数	45	47	人	I	4	3	4	4	A	現状維持
継続	656-5	観光振興事業(広域観光協議会等への参画)	160500	産業振興部商工観光課	4,305	4,216	4,202	1.0	7,200	年間(暦年)の観光入込客数	396576	430011	人	I	4	3	4	3	A	現状維持
継続	661	観光振興経費	553500	伊賀支所産業建設課	3,733	3,125	3,130	0.3	2,160	イベント集客数	17000	17000	人	I	4	4	4	3	A	現状維持
継続	664	観光振興経費	603500	島ヶ原支所産業建設課	21	21	21	0.1	720	観光入込客数	687000	510000	人	I	4	4	4	3	A	現状維持
継続	666	観光振興経費	653500	阿山産業建設課	1,756	1,450	1,450	0.7	5,040	けんずいまつり来場者	10000	10000	人	I	4	4	4	4	A	現状維持

無	—	—	無	—	1G	a	—	委託事業から観光事業団体の自主的な取組事業へ変容させ、補助支援事業への転換を図る
無	—	—	無	—	1G	f	—	公設民営化への転換を図る
無	—	—	無	—	2G	b	—	情報発信事業は観光振興の要であるがその多様な主体を少数化(一元化)することにより情報発信効率を高度化し経費削減を図る
無	—	—	無	—	2G	b	—	おもてなしの主体をフェイスツーフェイスに重点化し語り部人材の育成を図ることが求められているが、活動支援体制の整備への投資が見込めないジレンマがある。
無	—	—	無	—	4G	d	—	広域活動における市域露出度が投資に似合う効果が期待できていない。交通アクセス改善と平衡した施策連携が担保されなければ意義が見出せない。
無	—	—	無	—	3G	c	—	事業効果が定着しつつあり委託事業から民間主導の事業主体への変容を求め、補助支援型事業への転換をめざす。
無	—	—	無	—	4G	d	—	最小の投資で最大の効果を挙げている事例であり、更に民間主導力に期待したい。
無	—	—	無	—	3G	c	—	事業効果が定着しつつあり委託事業から民間主導の事業主体への変容を求め、補助支援型事業への転換をめざす。